

# 学舎人

一般社団法人和合館工学会 情報誌 [がくしゃじん]

vol. **11**

August 2025

第 11 号



## 特集： 地方大学が進める社会連携と課題

[巻頭言] 人口減少と戦う —TAKUMINOホールディングスの挑戦

[会員紹介] TAKUMINOホールディングス株式会社

# 人口減少と戦う

## —TAKUMINOホールディングスの挑戦

TAKUMINOホールディングスは、2019年2月に株式会社小野工業所から組織再編により誕生しました。「持続可能な社会基盤をつくる」を経営理念に掲げ、人口減少という日本社会の大きな課題に対して、地域建設会社のグループ化による“供給力”を広域に確保することを目指しM&Aを実施してきました。日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、建設業界では生産年齢人口の減少が深刻な影響を及ぼしています。私たちは、非連続な成長に多角的に挑戦することで持続可能な社会基盤の構築を目指しています。

### グループシナジーの発揮により安定供給を実現

当社の最大の強みは、建設業の重要工程をグループ内で完結できる「垂直統合型」の内製化です。土木工事、橋梁補修、鋼構造物、鉄骨、重防食塗装、地盤改良、建築設計、工作図作成など、幅広い分野の専門会社をグループ化することで、設計から施工、維持管理まで一貫した供給力を鍛えてきました。これにより、グループ内の内製化割合を高めながら、品質・納期・コストを自社でコントロールできる体制を確立。人手不足や外部環境の変化にも柔軟に対応し、安定した供給力を維持しています。

### 人材採用の強化

人口減少時代において、優秀な人材の確保は最重要課題です。リクルートワークス研究所の調査では26年卒の建設業の有効求人倍率は8.55倍と他業界と比較しても高い状況であり、当社も新卒・中途採用の両面で積極的な取り組みを展開しています。

新卒採用では、日本人・外国人分け隔てなく優秀な学生を積極的に採用しており、入社後すぐに1級土木施工管理技士の学科試験に合格する外国人材も出てきております。中途採用では、即戦力となる技術者や管理職経験者を中心に幅広く募集。多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できるよう、柔軟な働き方や待遇改善、キャリアアップ支援

を充実させています。

入社後はデジタル教育制度の「TAKUMINOアカデミー」やグループ独自の新入社員研修や外部の研修など、基礎から専門技術まで体系的に学べる人材育成も推進しています。

### 外国人材の職業紹介事業

当社はグループ全体の社員数に占める約10%が優秀な外国人材であり、日本語教育や生活サポート、キャリア形成支援、社内文章の多言語化など、入社後のフォロー体制も万全に整備しています。多文化共生の職場環境づくりを進めることで、人手不足の解決に貢献しています。

この培ってきた外国人材の採用・教育ノウハウを活かし、建設業界と高度外国人材に特化した職業紹介事業を展開しており、海外大学や現地企業とのアライアンスを通じて、優秀な外国人材や特定技能人材を紹介することで、業界全体の人手不足の解決、供給力の底上げに貢献を果たしたいと考えています。

### 未来への約束

「100年後の暮らしを守る」というビジョンのもと、私たちは人口減少という未曾有の社会課題に挑み続けていきます。垂直統合による内製化、積極的な人材採用と育成、外国人材の活躍を通じて、持続可能な社会インフラを築き、次世代に誇れる企業グループを目指して挑戦を続けていきます。



小野 晃良

TAKUMINO  
ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

### 令和7年版国土交通白書からみえる変化

6月24日に令和7年度版の国土交通白書が公表されました。テーマは「みんなで支え合う活力ある社会を目指して」であり、従来からの課題である担い手不足への対応について、行政・技術(省力化)・需要者の観点から包括的に示されています。特に、供給方法の見直し・需要者側の協力については、地域の実情に合わせて、サービスの供給方法の見直しや合理化について、需要者側に配慮しつつ、様々な工夫・やり繰りで総合的に取り組む事例が紹介されています。具体的には、地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)等の限られた自治体人材が広域・多分野をまとめて対応する事例や、民間連携(PPP/PFI)等の官民の役割分担を見直し民の活動領域を拡大した事例の他、公募設置管理制度(Park-PFI)や港湾環境整備計画制度(港緑地PPP)等の民間の収益事業の中でインフラを整備・管理した事例、スクールバスの活用や公共・日本版ライドシェア等の地域にある既存資源の協力を得てサービス提供した事例などが挙げられています。受益者や地元理解と協力をベースとしたサービスやインフラの維持が浸透しつつあり、地域建設業の主体性が問われ始めています。

### 地方創生の深度化

平成26年に始まった地方創生の取組から10年が経過し、一定の成果が上がる一方で、東京一極集中や若者や女性が地方から離れる傾向は加速化しています。次の10年を見据えた地方創生2.0においては、これまでの地方創生が交付金や計画策定によって各自治体の取り組みを支援する形だったのに対し、単なる補助金頼みでなく、地域が自ら産業・雇用を生み出す仕組みづくりを重視した稼ぐ力の確立や、自治体単位での取り組みから広域連携・圏域単位での最適化へ等、より実行性と持続性を重視した内容となっています。建設分野に関連しては、「民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高い街づくりの推進」や「地域暮らしサービス拠点構想、ドローンや自動配送

ロボットを活用した生活必需品の物流、地域協働プラットフォームの構築」、「産学官共創に向けた拠点の形成」、「中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築」等が挙げられます。当然ですが、地域を活性化するために必要な安全安心な生活基盤づくりと地域経済活性化のためのデジタル化も含めたインフラ整備が求められています。

### 特定技能制度に伴う外国人材の増加

人材不足が深刻化する中、2019年から始まった特定技能制度等の影響もあり、建設分野でも外国人の採用が増えています。外国人労働者数は令和6年時点で230万人(全産業、名古屋市の人口に匹敵)を超えており、対前年比12.4%となっています。国別では、ベトナム、中国、フィリピン、ネパールの順で、ベトナムの増加が顕著です。外国人を雇用するには就労ビザの取得が必要となりますが、その種類は16種と多く、建設分野に関連するところでは、労働者が不足している特定産業分野で認められる「特定技能」、理工系技術者、IT技術者といった技術者や専門家に認められる「技術・人文知識・国際業務」、海外への技能移転を目的とし専門性を伴わない「技能実習」等があります。従来は、技能者については、主に技能実習制度に伴う技能実習でしたが、特定技能制度ができたことで、採用の選択肢が増えるとともに在留期間も伸びました(条件が揃えば無期限)。一方で、施工管理や設計を行う技術者については、従来からある技術・人文知識・国際業務での就労となるため、基本的に制度的な変更はありませんが、受け入れニーズが増えたことで人材紹介会社も増えています。なお、技術者の場合、対象となる専門分野で大学を卒業している必要があります。母国の優秀な大学を修了した人材も多く、国内で活躍するポテンシャルは高いと考えられますが、語学力の他、文化や宗教、生活環境等の違いもあるため、大手企業では日本語能力試験の最上位となるN1レベルを採用条件としているところが少なくありません。採用に当たっては、一定の育成期間を考慮する等、中長期的な視点が必要となります。

# 地方大学が進める 社会連携と課題

今年度から業務執行理事に就任した須藤です。和合館工学会におけるこれまでの実績を踏まえ、会員企業の皆様に求められるコンテンツの提供や安定した組織運営に努めてまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願い致します。

さて、地方大学における社会連携のあり方は、その土地の歴史や地域特性等が異なるため、共通の方法があるわけではないですが、一例として私が所属する新潟大学における取組をご紹介します。

本学のある新潟県は、信濃川・阿賀野川の肥沃かつ広大な沖積平野を背景に農業生産が盛んな土地柄であり、既に江戸時代から米どころでした。これに加え、両河川における水運や新潟湊を通じた北明船交易の影響もあって人口が多く、江戸時代後期には100万人を超え、明治中期には約170万人となって全国一位の時期がありました。地方の人口は、高度経済成長期の都市集中から減少傾向を示すことも少なくありませんが、新潟県の人口は戦前を除くと戦後も長らく増加傾向にあり平成9年にピーク(約250万人)を迎えます。現在では約210万と15%程

度減少し、他の地域と同様、急激な空域化が深刻な問題となっています。

本学は、長い歴史のある地域に基盤を持つ中核研究大学として、自治体や産業界と協働し、地域創生の取り組みをさらに推進するために、令和5年に従来の地域創生推進機構を改め、新たに学長直轄の社会連携推進機構を設置しました。同機構は、本学の社会貢献の理念・目標に沿って、地域協働、地域人材育成及び産学イノベーションの活動を一貫して推進し、地域の課題解決及び産業の発展に寄与することを目的としています。また、窓口を一本化するために、「社会との共創」、「地域人材育成」、「産学連携」に係る3部門を設置し、各部門に専門人材を配置しています。加えて、大学発ベンチャーの育成・創出を目的としたベンチャリング・センター、産業安全分野における研究・人材育成を目的とした産業安全文化協創センターを設置しています。

具体的な取組として、主に社会との共創では8つの「共創イノベーションプロジェクト(以下、共創IP)」の推進、地域人材育成では「共同教育講座」、産学連携

では、「共同研究・受託研究」を行っています。共創IPの内、建設に関係するものとして、今年度「社会インフラ・マネジメント共創IP」を立ち上げ、新潟県、新潟市、一財)新潟県建設技術センター、県内の主要ゼネコン及びコンサルタントが集まり、既に5回の会議を実施し、次年度からのプロジェクトの本格展開を目指しています。共同教育講座では、立ち上げ順に「地域社会インフラ整備担い手育成リスクプログラム」、「次世代健康経営共創講座」、「Smart化を推進するためのICT講座」があります。「地域社会インフラ整備担い手育成リスクプログラム」は今年で4年目を迎え、社会人を対象とし体系的な知識・技術の習得を目指した教育プログラムである「履修証明プログラム」、並びに社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムである文科省の「職業実践力育成プログラム:BP」に認定されています。加えて、受講者が自費でも受講しやすくなるよう、教育訓練給付制度(専門実践教育訓練)の認定を受けるべく、要件に沿った講座内容とした上で現在実績を積んでいるところです。産学連携では、県内企業各社が、様々な分野にわたり共同研究を実施していますが、建設に関しては、株式会社小野組が中心となり、「コンクリート構造物の予防保全に関する研究」、「コンクリート構造物の老朽化と診断に関する研究」、「異形ブロック乱積み補助システム開発」等を行っています。

上記の地域社会インフラ整備担い手

育成リスクプログラムについては、土木学会の年次講演会(CS18 地域における建設業のこれからのあり方)等でも取り組みを発表していますが、県内における知名度が上がり、業界企業の経営者等からは一定の賛同の声を頂いていますが、地方では時間とコストをかけて自己研鑽をしようという人材が少ないのが大きな課題となっています。また、大学との共同研究についても、まだまだ敷居が高いのか、あるいは大学としての受入れ体制が不十分なのか、自社で研究機関を持たない企業がほとんどの中にあり、最先端技術の習得や独自技術の開発に向けて、大学の有効な活用に至っていない気がしています。地方大学、特に国立大学においては、国や文科省からも地域の中核大学として、自治体や産業界との協働を求められており、仕組みはできつつありますが、本格的な協働には至っていない印象を受けます。相対的に近年まで人口減少が顕在化しなかった新潟県においては、もともとゆったりとした気質も相まって、新潟出身である自身の立場から見ても、危機感に欠ける気がしています。



株式会社小野組 常務取締役  
新潟大学 社会連携推進機構  
特任教授

須藤 達美

## 令和7年度建設社会人新人研修を 開催しました

今回で3年目の本研修は、希望する会員企業・団体に新入・若手社員研修を行っています。今年度は、6社・2団体からご依頼を頂き、研修を開催しました。

研修内容は、「建設業とは？」から始まり、社会人の基礎知識として必要な文章の書き方、データ分析、コミュニケーションの取り方など、幅広い内容でした。研修を終えた企業の担当者からは、「研修後の受講者の表情は、皆活き活きとしており、大成功に終わりました！」とのコメントを頂きました。本研修は来年度も開催予定です。新入社員研修を検討している会員企業は導入をぜひご検討ください。



## 令和7年度アフタヌーンセミナーを 開催しています

本セミナーは社会人の継続教育を目的に開催しています。全14回のセミナーを予定しており、建設技術者に必要な技術・知識を学ぶことができます。今年度より働き方改革の観点から就業時間内に開催し、毎回50名前後の方々に参加頂いております。今後は、「予算管理」、「安全管理」、「地盤改良」などのテーマで開催予定です。CPD・CPDS認定プログラムとなっております。皆様のご参加をお待ちしております。

## 令和7年度資格試験対策講座を 開催しています

令和7年度の一級土木および建築施工管理技士第1次検定、技術士第二次試験対策講座を4月～7月にオンライン開催しました。8月下旬からは、一級土木及び建築施工管理技士第2次検定対策講座、技術士第一次試験対策講座を開講いたします。施工管理技士検定の経験記述の添削指導は、何度でも納得のいくまで対応いたします。合格を目指している方のご参加をお待ちしております。

## 新規オンデマンド講座を立ち上げました

今年度より、オンデマンド講座「データサイエンス実習」、「社会人基礎力向上研修」を新たに立ち上げました。データサイエンス実習では、施工管理等で活用することを目的に、エクセルを使用して統計解析の基礎を学びます。社会人基礎力向上研修は、社員一人ひとりが「安心して働き続けられる現場」を実現するために、自己理解・対話力・セルフケアを育み、信頼関係のある職場づくり、定着率の向上、そして人材の成長を支援することを目的とした研修です。ぜひ、社内研修の一環として本講座をご活用ください。

## 能登半島地震復興工事視察及び 石川建協有志との交流会を開催しました (令和7年6月17日)

本視察および交流会は、地域建設業新未来研究会(CCA)と共催のもと開催しました。全国から約40名の参加があり、大規模火災で建物

約240棟が消失した輪島朝市通りや、遠隔操縦のバックホーを使った輪島曾々木地区の地すべり復旧工事を視察しました。視察後は、地元建設業者と意見交換を行いました。参加者からは東日本大震災や熊本地震の経験から、復興終了後の10年先を見据えた取り組みを今から考えた方が良い、などのアドバイスがありました。



## 会員企業の交流会を開催しました (令和7年7月31日)

第7回定時社員総会終了後に会員企業の交流会を開催しました。交流会では、(株)吉光組より、オンライン診療(建設現場での健康と安全に関するオンライン医療相談)についてデモンストレーションを交えながら説明して頂きました。オンライン診療は病院が遠方にある現場では効果的です。TAKUMINOホールディングス(株)からは、グローバル人材紹介サービスについて説明して頂きました。建設業の人手不足は深刻さを増しており、高度外国人材の活用が注目されております。両社より、建設業界の最新の取り組みを紹介頂きました。



## TAKUMINO ホールディングス株式会社

私たちは、1889年創業の小野工業所を母体とした建設関連企業グループです。

130年以上にわたり地域のインフラ整備に携わってきた経験を基に、地域の建設業界が抱える「後継者不在」「技術継承」といった課題に対し、「持続可能な社会基盤をつくる」事を経営理念に、人口減少による供給力低下という社会課題の解決を目指しています。

「後継者不在」の建設関連会社のM&Aを通じて、志を同じくする企業をグループに迎え入れる事で、地域インフラの安定的な維持に努めてきました。

また、建設業の課題である人手不足への対策として、外国人材の採用・育成・職業紹介事業にも注力し、国籍を問わず働きやすい職場環境や成長できる教育体制の整備に注力しています。

「100年後の暮らしを守る」企業グループとして、持続可能な社会インフラの構築に挑戦し続けています。



〒100-6025

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

霞が関ビルディング25階

TEL. 03-6550-8028(代表)

<https://takumino.co.jp/>



## 会員募集のご案内

和合館工学舎は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学舎の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員・準会員・賛助会員(法人・個人)」の入会を受け付けております。ぜひ、本学舎への入会をご検討くださいますようお願い申し上げます。

### 会員特典

### セミナー・講座の特徴

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。

CPD・CPDSが取得可能なオンラインセミナーが豊富にあります。(全国どこからでも受講できます。)

会員資格	正会員	準会員	賛助会員	
			法人	個人
企業規模	地域建設会社	地域建設会社グループ	総合建設会社・建設コンサルタント ほか	個人
入会金	500,000	200,000	0	0
年会費	240,000	240,000	240,000	12,000

### ◎仙台北部

#### ◎正会員

- (株)小野組 (新潟県胎内市)
- 中村建設(株) (奈良県奈良市)
- (株)中村組 (静岡県浜松市)
- (株)深松組 (宮城県仙台市)
- 一二三北路(株) (北海道札幌市)
- 福井建設(株) (広島県広島市)
- (株)原工務所 (島根県江津市)
- (株)砂子組 (北海道札幌市)
- 但南建設(株) (兵庫県朝来市)
- (株)小野工業所 (福島県福島市)
- (株)大島組 (新潟県上越市)
- 伊米ヶ崎建設(株) (新潟県魚沼市)
- 旭建設(株) (宮城県日南市)
- 蜂谷工業(株) (岡山県岡山市)
- 大政建設(株) (熊本県熊本市)
- 西田工業(株) (京都府福知山市)
- 三和建設(株) (奈良県奈良市)
- 杉山建設(株) (岐阜県本巣市)
- 加和太建設(株) (静岡県三島市)
- 丸昭建設(株) (熊本県人吉市)
- (株)長谷川建設 (岩手県陸前高田市)
- (株)大沼組 (秋田県由利本荘市)
- (株)竹内組 (青森県中泊町)
- 三和建設(株) (大阪府大阪市)
- 加賀建設(株) (石川県金沢市)
- (株)加藤建設 (愛知県蟹江町)
- (株)吉光組 (石川県金沢市)
- (株)丸本組 (宮城県石巻市)
- (株)森建設 (鹿児島県鹿屋市)

#### ◎準会員

- (株)管野組 (北海道遠軽町)
- 斉藤井出建設(株) (北海道足寄町)
- 梶村建設(株) (北海道ひだか町)
- (株)長瀬土建 (岐阜県高山市)
- 馬瀬建設(株) (岐阜県下呂市)
- (株)大岩建設 (栃木県大田原市)
- マルホ建設(株) (栃木県大田原市)
- オノエンタープライズ(株) (新潟県胎内市)
- (株)島田組 (新潟県南魚沼市)
- 大陽開発(株) (新潟県上越市)
- 八房建設(株) (奈良県橿原市)
- 森高建設(株) (奈良県奈良市)
- 樹中和コンストラクション (奈良県桜井市)
- 寿建設(株) (福島県福島市)
- 工藤建設(株) (岩手県奥州市)
- (株)青紀土木 (岩手県釜石市)
- ㈱礪部組 (高知県奈半利町)
- 胎内電建工業(株) (新潟県胎内市)
- 常陽建設(株) (茨城県取手市)
- (株)井原組 (山口県山口市)
- 安藤建設(株) (山口県長門市)
- (株)ガンシン (山口県岩国市)
- (株)ミヤベ (山口県岩国市)
- 住吉工業(株) (山口県下関市)

正会員

29社

準会員

11グループ 24社

法人賛助会員

2社

個人賛助会員

15名



(2025年8月現在)

#### ◎法人賛助会員

- 日立建機日本(株)新潟支店 (新潟県新潟市)
- (株)奥村組東北支店 (宮城県仙台市)

# 学舎人

一般社団法人和合館工学舎  
情報誌 [がくしゃじん]



一般社団法人和合館工学舎 <https://wagokan.or.jp/>

〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台3階  
TEL 022-272-3130 E-mail office@wagokan.or.jp